

事務事業名	八田保育所保育活動費		所属部局	保健福祉部	単位番号	5142					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	八田保育所	課長名	三井孝司					
			所属担当		担当者名						
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	17	社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	02	04	030	06	
施策	28	児童福祉の充実		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等維持管理事業		<input type="checkbox"/> 補助金交付事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 市町村の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業		<input type="checkbox"/> その他の事業				
事業内容	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠	児童福祉法、南アルプス市立保育所条例、南アルプス市立保育の実施に関する条例							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)								
	保育所嘱託医報償費・講師謝礼・職員旅費・事業等の消耗品費・教材費・世代間交流費食料費・保育証書印刷代・卒園アルバム・教材修繕料・給食賄い材料費・児童ぎょう虫・寄生虫・尿検査料・職員細菌検査料・バス借上げ料・職員研修負担金等の児童の保育に関わる経費であり、児童数の増減により毎年変更する。		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)					
			報償費	273	修繕料	50					
		講師謝金	100	賄材料費	6,701						
		普通旅費	191	手数料	338						
		消耗品費	1,852	その他	40						
		印刷製本費	140	計	9,685						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	25年度活動実績	保育活動に関わる予算の執行。 年間行事の実施	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	26年度活動予定	保育活動に関わる予算の執行。 年間行事の実施			ア活動経費	千円
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		・入所児童	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア児童数	人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		・健やかにのびのびと育つ児童	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア苦情処理数	件
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		・児童福祉の充実	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア保護者満足度	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	5,790	8,746	9,685	8,522	8,522	8,522		
		事業費計(A)	千円	5,790	8,746	9,685	8,522	8,522	8,522		0
	人件費	正規職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0		0
		(A)+(B)	千円	5,790	8,746	9,685	8,522	8,522	8,522		0
	活動指標	アイウ	千円	2,226.0	2,378.0	2,062.0	2,062.0	2,062.0	2,062.0		
	対象指標	アイウ	人	169.0	161.0	160.0	142.0	140.0	140.0		170.0
	成果指標	アイウ	件	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	上位成果指標	アイ	%	92.6	95.0	98.0	98.0	98.0	98.0		98.0

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	八田村当時に行政区唯一の大規模公立保育施設として、昭和53年に新築され、平成14年に大規模改修を行っている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	・園児数の推移については、近年減少傾向にあり、利用者のニーズも社会構造の変化に伴い多様化している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	・老朽化した施設の建て直し。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・職員一人ひとりの資質の向上。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	・事業の見直し ・新規事業の取組

事務事業名	八田保育所保育活動費	所属部	保健福祉部	所属課	八田保育所
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 ・児童福祉法に基づく政策体系の施策である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 国が進めていく幼保一体化のこども園も視野に入れ、施設の老朽化による適正な配置計画や指定管理への移行等、多方面から広い視野に基づいて検討していく必要がある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 子育て支援における重要な位置づけを持つ事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 ・限られた人数で何が出来るか検討し、更なる節約と削減を実施する。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ・子育て支援事業であり、核家族化、共働きの世帯が更に増加することが予想され、事業に対する要望が増えると思込まれる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 ・児童福祉法に基づく政策体系の施策である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・国の定める基準での職員配置では、限界がある。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・国の定める基準に基づいた職員配置であることから、削減の余地はない。臨時職員が半数を超え、限界ではないかと思われる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 ・入所受付時点では全ての希望児童が入所している。また、保育料についても所得等により定められており公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国による子育て支援政策の最重要事業であることから、今後も継続していかなければならないが、未満児の受け入れ要望の増加や発達未熟児の増加などが認められる現状から、保育士の配置基準などを独自に見直すことも必要かと思われる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 少子化の影響から、年々児童数が減少している。施設定員に対する入所児童数が大きく減少していることから、極力無駄を削減し、コンパクトな施設運営に努める必要がある。基本的に両親の就労等が児童受け入れの基準となっているが、幼児期からの教育といった観点から、子ども園への移行についても考えていく必要がある。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 施設の老朽化による改築が計画されている。その際に、現状に即したコンパクトな施設に建て替えることが必要である。新たな事業に移行する場合における指針等の検討。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度 成果優先度評価結果 ② コスト削減優先度評価結果 ⑪																					